

学校法人小田原女子短期大学
小田原女子短期大学
機関別評価結果

平成 20 年 3 月 19 日

財団法人短期大学基準協会

小田原女子短期大学の概要

設置者	学校法人 小田原女子短期大学
理事長名	手塚 寛
学長名	小館 静枝
A L O	荒木 美那子
開設年月日	昭和32年4月15日
所在地	神奈川県小田原市城山4丁目5番1号

設置学科および入学定員(募集停止を除く)

学科	専攻	入学定員
食物栄養学科		60
保育学科		140
	合計	200

専攻科および入学定員(募集停止を除く)

なし

通信教育および入学定員(募集停止を除く)

なし

機関別評価結果

小田原女子短期大学は、本協会が定める短期大学評価基準を充たしていることから、平成 20 年 3 月 19 日付で適格と認める。

機関別評価結果の事由

1. 総評

平成 18 年 7 月 4 日付で当該短期大学からの申請を受け、本協会は第三者評価を行ったところであるが、評価の結果、当該短期大学は、自らの掲げる教育理念の実現および教育目標の達成に向けて順調に進捗しており、本協会が定める短期大学評価基準を充たしていると判断した。

上記の判断に至った事由は、おおよそ次の通りである。

当該短期大学は、女性の自立とキャリアアップのための公的な資格取得を主要な目的としており、そのために必要な教育環境と教育体制がともに適切に整備されている。また、専門教育と並んで、自立した女性としての人格形成のため、広義の教養教育を重視するところに大きな特徴がある。その伝統は建学以来変わることなく継承されてきたが、現在も「総合文化」、「海外文化事情」、「基礎学力演習」、「職業と社会」、「ボランティア活動」といった独自の全学共通科目、さらには「新入生宿泊研修」「卒業宿泊研修」などといった年間行事を通じて、学生が「人として、女性として」自らの生き方を真剣に考える機会を与えることに努めている。

女子教育それも地方にしっかりと根ざした短期大学による女子教育の重要性を再認識され、全学一致協力して運営にあたっている。

学生のほぼすべてが、神奈川、静岡など、いわゆる地元出身者によって占められていることからしても、西湘地区における当該短期大学の存在は確かに大きな意味を持っている。開学以来 50 年に及ぶ歴史をみても、教員による研究活動、社会連携活動はもちろん、学生によるボランティア活動なども、地域の社会的・文化的発展にとって大変に重要な役割を果たすところとなっている。

短期大学として、全体的に大過なく運営しており、抱えている問題の多くは、全国の短期大学にも共通の、いわば典型的問題であろう。平成 18 年度の学科名、学科定員の変更などを「本学の存続をかけた＜消極的＞改革」と自己評価しているが、現在は健全な運営状況にあるので、当該短期大学の特色を強く打ち出した＜積極的＞改革案を策定し、今後とも地域社会におけるその役割を大きく果たしていただきたい。

2. 三つの意見

(1) 特に優れた試みと評価できる事項

評価領域 I 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

- 開学 50 周年を迎えるにあたって建学の精神・教育理念を学内構成員に喚起し、その浸透を図るとともに、教育目的・教育目標の見直しや教育改善への努力がみられる。

評価領域Ⅱ 教育の内容

- 保育学科（平成 17 年度まで幼児教育学科）において、小田原市と共催の「おだっこ子育て支援」に参加していることは、学生にとって貴重な実践教育を提供するものである。

評価領域Ⅲ 教育の実施体制

- 図書館において掲示などに学生の作品が利用されるなど種々の工夫が凝らされており、学生の図書離れ対策としても有効である。

評価領域Ⅴ 学生支援

- 入学者の学力格差是正のための「基礎学力演習」や成績不振者への補習などは、きめ細かい教育指導であるとともに資格取得率の向上においても有効である。

評価領域Ⅶ 社会的活動

- 保育学科では、ボランティア活動の事前・事後講義を重視し、学生個々に「ボランティア活動ノート」を作成していることは、その教育的成果の上で意義のあるものである。

評価領域Ⅹ 改革・改善

- 平成 13 年度、横浜女子短期大学と教育分野の充実を図るための相互評価が実施され報告書がまとめられている。

（２）向上・充実のための課題

評価領域Ⅱ 教育の内容

- 学生へのアンケート結果を個々の授業の改善に結びつける工夫・改善が求められる。
- 独自の教養教育の重視を実現するために、「一群科目」、「教養科目」においてさらなる工夫・改善が望まれる。

評価領域Ⅷ 管理運営

- 短期大学と法人との関係を明確にし、全学運営評議会の位置づけと役割をより明瞭にすることが望まれる。

(3) 早急に改善を要すると判断される事項
なし

3. 領域別評価結果

	評価領域	評価結果
評価領域Ⅰ	建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標	合
評価領域Ⅱ	教育の内容	合
評価領域Ⅲ	教育の実施体制	合
評価領域Ⅳ	教育目標の達成度と教育の効果	合
評価領域Ⅴ	学生支援	合
評価領域Ⅵ	研究	合
評価領域Ⅶ	社会的活動	合
評価領域Ⅷ	管理運営	合
評価領域Ⅸ	財務	合
評価領域Ⅹ	改革・改善	合

評価領域Ⅰ 建学の精神・教育理念、教育目的・教育目標

開学以来の伝統を踏まえた女子教育の理念・目的が明確に成文化されている。さらに、時代の流れや学内の組織変化に応じ、より具体的な教育目標が学内の検討を通じて定められ、教職員や学生への周知を図るとともに、その理解を深める努力が重ねられている。平成 18 年度には、建学の精神・教育理念をあらためて学内構成員に喚起し、浸透を図るとともに、これを現在の女子教育にいかすにはどうすればよいか、カリキュラム、教育方法、学生生活など、さまざまな領域で積極的な検討が行われた。50 周年を迎えた平成 19 年には、学園の伝統と建学の精神を再認識する機会とするべく、学内に「建学の理念」を墨書掲額して周知を図るとともに、これをテーマとしたファカルディ・ディベロップメント (FD)、スタッフ・ディベロップメント (SD) の研究会が夏期休暇中に開催された。

以上により、建学の精神・教育理念を反映した教育目的・教育目標の見直しが行われ、周知に向けた努力が続けられている。

評価領域Ⅱ 教育の内容

公的資格の養成校として、標準的なカリキュラムに基づく授業が実施されている。しかしながら、近年は入学生の学力が多様化し、授業の仕方や評価の方法にたえず改善が必要となっている。こうした問題を全学的に検討するべく、新たにカリキュラム検討委員会を設置し、教育の内容と方法について再検討を行うなど、教育課程改善への努力を重ねている。平成 19 年度の FD 研究会では「授業改革」を中心テーマとし、全学の意識統一を図っている。

評価領域Ⅲ 教育の実施体制

資格取得が主要な目的になっていることもあり、専門教育体制は堅実なもの認められる。加えて、社会で自立できる女性を育てるため、広義の教養教育に力を入れている。

施設面での将来計画を遂行するには財政的に困難を覚えているが、その中でも授業優先、安全優先で対応を進めている。アスベスト対策は完了し、次は耐震補修工事に取り組むことになっている。情報機器の整備もさらに進めるべく努力している。

図書館では、主催する各種行事を通じて、学生の読書離れを改善する努力が行われている。5万冊の蔵書というのはほぼ標準的であり、やや遅れたが、平成19年度からOPAC検索サービスを開始することになっている。

評価領域Ⅳ 教育目標の達成度と教育の効果

保育学科における資格取得率、専門就職率は十分に高い。食物栄養（平成17年度まで家政学科）学科は、資格取得率、専門就職率とも、やや低い状況にある。卒業生の就職先での評価は、まだそれほど体系的に調査されていないが、決して悪くなく、伝統的な「教養教育が効果を挙げている」と思われる。

その一方で、文章能力、責任感、教養、生活態度などについて、就職先からの要望に応え、在学生には「専門以外の人間教育」がいかにか、かなり時間を教養教育に割いていることの意味を、教育の場において正しく理解させていくことが望まれる。

評価領域Ⅴ 学生支援

学科ごとに十分な学生指導が行われている。専門科目の履修指導だけでなく、「基本的なマナーの指導」のようなものまで含めて、独自の教養教育、すなわち自立した女性として社会で求められる素養の涵養がなされている。

実習中心のカリキュラムのため、学生の生活指導はクラス担当教員に多くを依存している。学生の心理的な悩み相談などもクラス担任が責任を持っている。

評価領域Ⅵ 研究

厳しい予算状況の中で、研究体制はほぼ標準的なものが維持されている。特別研究費の支給を受けた研究は、食物栄養学科では平成19年度に報告予定のものが1件ある。保育学科でも、平成18年度にかなり多くの特別研究が行われている。教員はそれぞれに研究実績を上げ、学会などの活動も行っている。保育学科では教育実践に関する共同研究が活発である。科学研究費補助金などの申請も積極的で、採択実績も良好といえる。

評価領域Ⅶ 社会的活動

社会貢献はかなり活発に行われているが、教員の個人的活動が主で、短期大学が主体的に地域貢献や社会貢献にどう取組もうとしているのか、その基本方針については必ずしも明らかでない。50年の歴史を思えば、地域に対し絶大な貢献を果たしてきたことは確かであり、今後への期待も大きいと思われる。

両学科とも、学生派遣への地域社会からの要望が多い。ただ、それに応じて短期大学主導で学生を派遣するだけでは、「無償の社会貢献」というボランティア精神がどこまで理解され、いかされるか疑問である。

保育学科では、ボランティア活動の単位化が行われている。ボランティア精神の本質を理解させるには事前・事後教育が必要との見地から、単位化に踏み切ったものと推測される。

評価領域Ⅷ 管理運営

学校法人を代表する理事長と教授会の代表メンバー（学長、学科長など）および事務管理職が一体となって学園運営にあたる「全学運営評議会」を置いている。これによって、一般教職員も法人の管理運営に関心を持つようになり、全学一体となって理事長ならびに学長の方針を理解し、今後予想される学園運営の困難を乗り越えようとしている。必要な管理運営上の規程類は十分に整備されている。

学校法人としては、財政状況の改善・安定化を図るために一定の将来計画は必要であろう。

事務局には経験豊かな職員が多く、現在のところ運営はスムーズに行われている。次世代を担う若手を対象にしたSD活動への取組みが今後の課題となる。

評価領域Ⅸ 財務

学科名の変更、入学定員の改定、人件費の抑制などの対策によって、財政改善に一定の効果が期待されている。

現時点での財務状況は良好であると考えられる。財務上の情報公開についてもとくに問題は見当たらない。

評価領域Ⅹ 改革・改善

建学50周年を前にして、建学の精神・教育理念などの見直しを行ってきた。建学の精神などはすでに成文化されているが、これまで学内的な認識が必ずしも充分でなかった。各学科の現在の教育内容についても、教育理念との関連において再点検されつつある。平成18年度に学科構成、カリキュラムなどにかかなり大幅な改正が行われたが、その成果は今後の展開にかかっている。

自己点検活動はかねてから継続的に行われ、ここ3ヶ年、「自己点検・評価報告書」を作成し、恒常的な点検・評価の意識を学内に定着させる努力を重ねてきた。